

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業	部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室	
		実施期間	H25 ～	E-mail	marketing @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・海外情勢・円安の進行に伴う輸入原料の高騰や、SDGsの目標を達成するため、県産農産物の食品原料としての活用や環境に配慮した農産物の利用が求められている。
・このため、関係部局や食と農に関連する多様な主体と連携・共創した地域内循環（地消地産・地産地消）の取組拡大や、環境にやさしい農産物への消費者理解の促進、エシカル消費を意識した情報発信等の取組が必要である。
・また、農業生産資材等の価格高騰が続く中において、農業者の所得確保、営農継続のため、県民・消費者や小売等に対する再生産価格の確保についての農産物や生産現場への理解醸成が必要である。
・観光や外食産業に対する需要拡大に併せ、6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者等の経営改善や販路開拓に向け、専門家等と連携したサポートが必要である。

2 事業目的

・学校給食や宿泊施設、食品企業において県産農畜産物の活用を促進する。
・県民及び消費者に対し、県産農畜産物の適正な価格転嫁等を始めとする生産現場に対する理解醸成を促進するとともに、有機農産物等の環境にやさしい農業で生産された農産物を選んで購入するなどのエシカル消費の理解を進めていく。
・6次産業化をはじめ地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が増加・進展し、所得の向上と雇用機会の創出により、農村地域の活性化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①食の地域内循環（地産地消・地消地産）の推進
地産地消や環境にやさしい農産物への消費者理解を促進するため、以下の取組を実施する。
<有機給食・食育活動>
・幼児から児童期の子を持つ親への食育活動と給食の実施
・県産農産物の「活用促進と食育」を行うコーディネーターの派遣
・生産者団体等と連携した産地見学会の実施
<農産物直売所>
・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、アドバイザーによる経営支援や機能強化セミナーの開催
<県民・消費者>
・県民・消費者等の農産物の適正な価格形成等への理解醸成活動として、生産者のこだわりや努力を紹介するオリジナル動画・曲を活用した広報活動の実施（産業労働部「しあわせバイ信州運動推進事業」と連携）
・県産米の地産地消に向け、消費者の行動変容を促すため、メディア等を活用した情報発信、啓発活動を実施
・県産米の県内需要者と生産者をつなぐ商談会等を開催
<宿泊施設、飲食店、スポーツ団体>
・食を起点として観光振興につなげるため、観光協会や商工会等における地域食材を活かした観光地域づくりの支援
<食品企業>
・未利用資源の活用など、地域の持続的な食料システムの確立につなげるため、県産食材の利用拡大、食品ロスの削減やエシカル商品につながる新商品開発の取組支援
②農山村発イノベーションの推進
・6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等の専門家と連携して経営改善に向けた戦略の策定・実行を支援
・商品のブラッシュアップや新たな販路の開拓、経営力の向上を図るため、事業者間交流会やセミナーを開催
・地域資源を活用した新たな取組の推進に向けて、加工施設等の整備を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	69.6	68.1	↘	62.1	↘	73.0	未達成 学校給食における県産食材の積極的な活用と食育を推進するための指標として、県産食材の利用割合を設定。
②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	105	95	↘	135	↗	110	達成 重点支援事業者が所得向上につなげることができる付加価値額の向上率として設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所数	施設	2023 (R5)	69	2024 (R6)	79	2025 (R7)	84	2027 (R9)	73
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所売上高	億円	2023 (R5)	217	2024 (R6)	260	2025 (R7)	286	2027 (R9)	186
2-2②	地域内経済循環の推進	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	2023 (R5)	46.5	2024 (R6)	50.1	2025 (R7)	47.4	2027 (R9)	50

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	171,677	△ 46,146	125,531	1,261	14,136	3.0
R6年度	0	71,577	△ 55,944	15,633	1,361	13,833	3.0
R5年度	0	157,262	△ 136,155	21,107	1,647	17,138	3.0

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業		部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室

7 主な取組実績と成果

①食の地域内循環（地産地消・地消地産）の推進

食と農に関わる多様な主体が参画し、県産農畜産物の地域内での活用が促進されるよう、各ターゲットに応じた地域内循環の取組を推進する活動として以下の事業を実施。

＜学校給食＞

・学校給食等における有機農産物の活用や地産地消を促進するため、4名のコーディネーターを委嘱し、市町村への派遣を実施。
(4市町村、計13回)

＜食品企業＞

・地域食材の価値向上と新たなビジネス創出を図るため、地域食品産業連携プロジェクト（LFP）を設置して地域食材を活用したビジネス創出を支援。（プラットフォームへの参加事業者数218者）

・県産食材の利用拡大、未利用資源の活用によるエシカル消費を推進するため、食品企業等と連携した新商品開発への取組を支援。
(6商品)

＜農産物直売所＞

・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、農産物直売所運営アドバイザーを派遣し、直売所の運営手法の助言を行った。(5施設、計21回)

＜県民・消費者＞

・消費者の地産地消に対する理解醸成を図るため、生産現場や生産者の努力を伝える動画や地産地消をPRする曲を活用した情報発信やイベントを実施（「こどもダンスコンテスト」を開催（9/6アリオ上田にて、8組46名参加）、長野駅前abn街頭ビジョンでの動画放送（9/1～11/30まで、朝・夕1回放送）、インフルエンサーによる動画配信（5名））

・地産地消 P R ソングおよび動画の認知度向上を図るため、県内の小売店・直売所の協力を得て、県下約150店舗において店内放送を実施。

・県産米に関するメディア等を活用した情報発信、啓発活動及び商談会については、効果的な情報発信の検討や実施計画策定が必要であり、年度内に事業を完了することができなかつたためR8年度に繰越

<宿泊施設、飲食店、スポーツ団体>

・観光団体が実施主体となる、地域食材を使用したイベントの初めての取組に対し、初期費用の支援を実施した。（1団体、計10万円）

②農山村発イノベーションの推進

- ・6次産業化に取り組む、また取組を開始しようとする事業者への専門家派遣等を行い、経営改善を支援した。(6事業者)

・6次産業化に向けた取組を検討している農業者等を対象に、農業経営や販売力強化等をテーマとしたセミナー、加工所視察を開催した。(計10回、のべ受講者数81人)

・相談窓口設置等のサポート活動を実施（相談対応件数：のべ74件）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	R6年度推移	↘	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
物価高騰のあおりを受け、安価な食材を求める傾向が見られ、県産食材の利用率は伸び悩んでいることから、目標は未達成であった。							
指標 ②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	達成
重点支援事業者6者に対し、プランナーを派遣(計29回)。また、6次産業化に係る商品開発・販路開拓等の課題を抱えている農業者等（重点支援事業者を含む）を対象に、経営改善戦略策定研修会（3回）、販売力強化・DX研修会（4回）、農産物加工技術研修会（3回）を実施した。（延べ受講者数81人）これらの支援メニューの効果により、重点支援事業者における一定の付加価値額の向上が見受けられたことや、労務費や資材等の高騰に合わせた価格転嫁が図れていることなどから目標を達成した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

・SDGsやエシカル消費等の新たな価値観への関心の高まりに伴い、環境にやさしい農産物の利用やより身近で生産される食（新鮮・安心）に対するニーズが高まっている。一方で、物価上昇に伴う価格高騰の影響が続く中、消費者や宿泊・給食施設等の実需者においては、価格を重視し、県内産に比べ安価な他県産や外国産を利用する傾向が見られる。このため、適正な価格転嫁等への理解醸成を図るとともに、地産地消の促進につながる取組を一層強化する必要がある。

・観光におけるインバウンド需要の増加など消費環境の変化を背景に、観光・外食産業では地域の特色ある加工食品への需要が高まっている。一方で、6次産業化等の重点支援事業者は小規模な経営体が多く、商品開発力や販売力の不足が課題となっている。このため、地域資源を活用した付加価値向上に取組む事業者等に対し、農業経営やマーケットインの視点に基づく商品開発等の知見の習得に向け、継続した支援が求められる。

(2) 事業改善の方策

・県産農畜産物の魅力を伝え、活用促進を図るため、学校等において児童・生徒の保護者が参加できる食育と給食を実施する。

・県産米の生産者と卸売業者、小売業者が一堂に会した会議を開催し、これらの事業者と協調して適切かつタイムリーな情報発信を行うことにより、消費者が納得感をもって県産農畜産物を優先して購入する行動変容につなげる。

・県産農畜産物における適正な価格転嫁等をはじめとする生産現場への理解醸成を促進するとともに、有機農産物などの環境にやさしい農産物が優先的に購買されるなど、エシカル消費の実践に向けた取組（情報発信等）を展開する。

・6次産業化をはじめ、地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が一層活発化するよう、信州6次産業化推進協議会と連携し、6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向けた戦略策定、地域内需要の創出および販路拡大、新たな商品開発等の支援を行う（例：地域の食品企業とのマッチング、商談会の開催、加工施設等の整備支援の実施など）

事業番号	09 02 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業		部局	農政部	課・室 農産物マーケティング室

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	食の地域内循環推進事業		3,553 千円	2,017 千円	1,696 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	次代を担うこどもまんなか食育プロジェクト	委託 直接	・幼児から児童期の子を持つ親への食育活動と給食を実施 ・県産農産物の「活用促進と食育」を行うコーディネーターを派遣 学校等へのコーディネーターの派遣：4か所		
2	農産物直売所等の活性化に向けた取組の推進	直接	・農産物直売所運営アドバイザーによる運営手法等の助言 ・農産物直売所の機能強化セミナーを開催 アドバイザー派遣先：5か所		
3	地域愛を育む地域内経済循環推進プロジェクト	委託 直接	・「おいしい信州ふード」キャンペーンと連携した広報を実施 ・生産現場、生育過程、流通過程等を紹介する動画やオリジナル曲（R6作成）を活用した広報活動を実施（「しあわせバイ信州運動推進事業」との連携） 広報イベントの開催：3回		
4	県産米等の価値魅力発信事業	委託	・県産米の地産地消を推進する情報発信や啓発活動を実施 ・県内実需者と生産者をつなぐ商談会等を開催 「翌年度に繰越実施」		
5	信州の食を活かした観光地域づくりの推進	補助金	観光協会による地消地産・食農体験等の新たな取組を支援 支援団体数：1団体		
6	県産農産物を活用した商品開発支援	委託 補助金	・生産・加工・流通に関わる多様な事業者が参画する地域食品産業連携プロジェクト（LFP）プラットフォーム設置による、地域食材を活用したビジネス創出への支援 ・食品企業等と連携した新商品開発への取組を支援 プラットフォームへの参加事業者数：218者		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業		13,585 千円	11,816 千円	12,440 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農山村発イノベーションサポート事業	委託	・事業者の経営改善に向けた戦略策定・実行への支援 ・販路開拓や加工所の視察等事業者のスキルアップセミナーを開催 戦略策定・実行支援対象事業者数：6事業者、セミナー開催数：10回		
2	農山村発イノベーション推進事業	補助金	・国の補助事業による地域資源を活用した施設整備等への支援 「翌年度に繰越実施」 補助対象事業者数：1事業者、補助総額：100,000千円		